

● アメリカ—事例 活動状況と生活満足度

		A	B	C
基本属性	地域	都市部	都市部	都市部
	性別	女性	男性	女性
	年齢	66	81	72
	暮らし方	独り暮らし	独り暮らし	夫と2人暮らし
	職業	元秘書	元会社員	元会計士
		ある	○	○
Q1 日常的に行っている活動	ない	○		
	① 形態		病院パートタイム勤務	コミュニティでのボランティア
	頻度		毎日	不定期
	② 報酬		あり	なし
	③ 時期		退職後まもなく	退職してから
	④ 活動している理由		収入のため	誰かの役に立ちたいからおもしろそうだったから
	⑤ 活動していない理由	自分の生活で精いっぱいだから		
Q2 家計	① 必要経費/月	10万円未満	10～20万円未満	10～20万円未満
	生活維持	70%	50%	50%
	生活に潤い	15%	30%	30%
	② 用途 予防・医療・介護	15%	10%	20%
	その他(税金・保険等)	0%	10%	0%
	わからない			
Q3 財源	公的年金、企業年金、個人年金	90%	75%	100%
	賃金収入(本人と家族)	10%	25%	0%
	利子や配当、家賃収入	0%	0%	0%
	貯金の取り崩し	0%	0%	0%
	その他	0%	0%	0%
	わからない			
Q4 やりくりの状況	困難、毎月赤字	十分やりくりができ、黒字	プラスマイナスゼロ	
Q5 収入増の使い道	生活の維持のための基本支出 生活に潤いを与える部分	生活に潤いを与える部分	生活に潤いを与える部分	
Q6	暮らしの満足度	ある程度満足している	十分に満足している	ある程度満足している
	理由	自分自身の収入で生活することに苦労している	健康で素晴らしい生活を送っている	もっと子どもや孫と頻繁に会えればいいと思う



	D	E	F	G
	都市部	都市部	都市部	都市部
	男性	女性	男性	女性
	65	67	80	74
	母と2人暮らし	独り暮らし	妻と2人暮らし	夫と2人暮らし
	元財務管理部長	元会社員	営業部長	元秘書
		○	○	○
	○			
		本の朗読ボランティア	① 営業の仕事 ② 障害者の娘が入所している施設での保護者の会	子どもたちへの演劇ボランティア
		時々	① 毎日 ② 不定期	不定期
		なし	① あり ② なし	なし
		昔から	② 数年前から	昔から行ってきたが、定年後頻繁に
		おもしろそうだったから	おもしろそうだったから 義務だから	おもしろそうだったから
	母の介護を15年前からしており暇がない			
	30万円以上	10～20万円未満	10～20万円未満	30万円以上
	75%	70%	60%	50%
	15%	20%	25%	30%
	5%	10%	0%	10%
	5%	0%	15%	10%
	0%	100%	25%	60%
	0%	0%	75%	0%
	50%	0%	0%	40%
	50%	0%	0%	0%
	0%	0%	0%	0%
	プラスマイナスゼロ	プラスマイナスゼロ	十分やりくりができ、黒字	十分やりくりができ、黒字
	生活に潤いを与える部分	生活に潤いを与える部分	生活に潤いを与える部分	生活に潤いを与える部分
	ある程度満足している	ある程度満足している	ある程度満足している	十分に満足している
	今までの自分の人生と現在の母を介護する生活に満足しているが、できれば結婚し、子どもをもたかった	娘とあまり良い関係を築けておらず、夫も他界してしまったので寂しい	自分の近くにもう少し友人がいたらなあと思う 年齢の割に、体も健康だし、精神状態も良い	健康であり、またお金の面でも満足している。老後の状況は予想していたものよりも良い

アメリカの高齢者の生活

森 浩太郎 ジェトロ・ニューヨーク 年金福祉部長

前 ページ掲載の調査は、7名の方の具体的なプロフィールが記載された貴重なものである。調査が行われたニューヨーク近郊は、全米でも比較的富裕地区に属するが、そうした前提であっても米国の特徴を表していて興味深い。以下、米国の平均値も交えつつ見てみたい。

1 子どもから独立した自助の老後

まず、「暮らし方」をみると、7名中3名が配偶者との同居、3名が独り暮らし、1名が親と同居という点が注目される。米国では、3世代同居は少数派であり、先の金融危機による不況や持家の競売等により増加してきているものの、アジア諸国に比べれば低率にとどまり（ピューリサーチセンターの調べでは、2008年で16.1%）、多数の高齢世帯が、カップルまたは独り暮らしとなっている。（図1）

また、平均余命が高い等の理由から、男性に比べ女性の独り暮らし比率が格段に高く、特に75歳以上の女性の約半数が「お一人様」となっている（ナーシングホーム等施設居住者を除く）。若年層を含めた全世帯の独居率は1割程度であり、独り暮らしは、人生の終末期において配偶者を失った場合のライフパターンであると言える。

それは、子どもと良好な関係であっても同様であり、子ども等に頼らない自助の生活が基本となっている。

2 他人との接触の必要性和退職前からのボランティア活動

ともすれば社会的に孤立することもあり、「日常的に行っている活動」として、他人とかかわり新鮮な

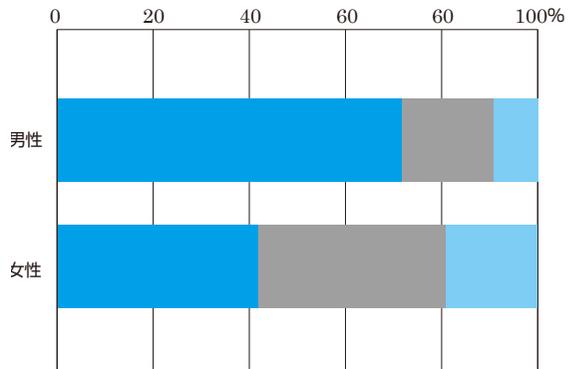


図1 65歳以上の方の暮らし方（2009年）

■ 配偶者と同居 ■ 独り暮らし ■ その他

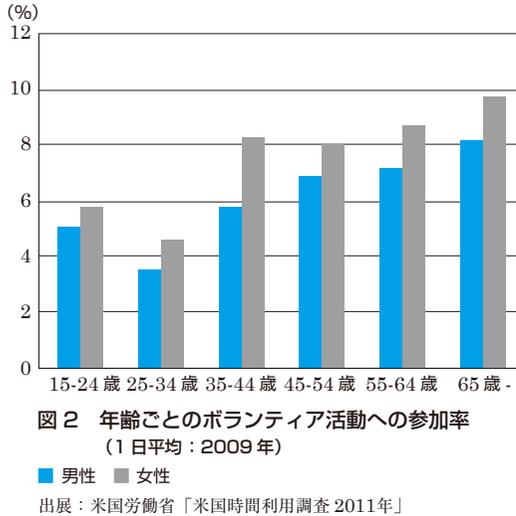
出展：米国保険福祉省「米国の高齢者の素描 2010」

刺激等を受け続けることが重要で、アンケートでは7人中3人がボランティア活動を行っており、2名が仕事をしているとする。

米国では、AARPといった高齢者団体が高齢期の生き生きとした活動を支援しているが、一般的に貧困者への衣服、缶詰等の供出や、地域におけるバザー活動等が盛んである（ハイチの地震や、我が国の東日本大震災に対しても全米各地でバザー活動が行われた）。教会等宗教行事、人種コミュニティの行事等への参加を含め、このような社会的接触が、高齢期の生活を規律し意義付けている。

「時期」の欄をみると、退職前から参画する者が多く、「活動の動機」も、好奇心が主体となっている。全国的に見ても、壮年期からかなりの割合の者がボランティア活動に参画している（図2）。

ボランティア側の自己責任原則とともに「その人なりにできることを提供しようとする者を受け入れる」ことで、高齢ボランティアが活躍できる土壤があるともいえる。

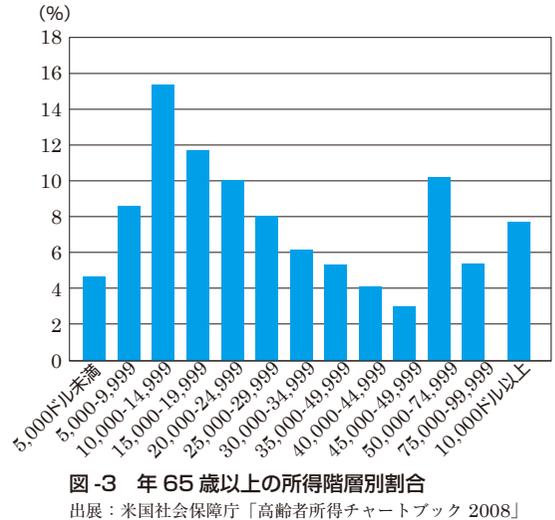


3 自助による生計と所得のばらつき

今回の調査をみると、「福祉(welfare)」等他者からの移転所得を嫌い自助を尊ぶ米国人らしく、基本的には、子からの仕送り等ではなく拠出制年金を含め自助に基づき生計を立てている。また、生活に潤いをもたらす部分の支出が、15～30%と比較的大きく、80歳を過ぎてもお金があれば積極的な消費生活を十分楽しめることが伺える。

ただ、7名の中には、小売店の店員やウエートレス等一般的な低賃金職種も見当たらない。全国的にみると65歳以上の年収の中央値は、24,857ドル(約194万円、1ドル=78円換算)であり、最頻値では1～1.5万ドル(78～117万円)となっている(図3)。

また、最低生活水準以下の所得層を示す貧困率も8.9%(2009年)であり、特にヒスパニック系の独居女性(44.6%)や黒人独居女性(33.0%)で貧困率が高く、職種や人種等で大きな貧富の差が存在する。



4 経済的豊かさが減少する これからの高齢者と暮らしの満足度

今回の調査では、暮らしの満足度としては、程度の差こそあれほぼ全員が「満足している」としている。マサチューセッツ工科大学高齢化研究所等の2011年10月の調査でも、77%の方が、「退職前より退職後の生活の方が幸せ」と回答しており、現在の退職者の生活満足度は比較的高いものと考えられる。

しかし、ベビーブーマー(1946年から1964年までに生まれた世代)が本格的に退職時期を迎える中、経済的な豊かさは減少していくことが見込まれている。

まず、厳しい財政事情の下、オバマ政権下の医療制度改革で創設された公的な在宅介護保険制度は、中長期的には財政的に維持できないとして、施行が見送られることとなった。65歳以上の方に対する公的な退職医療給付制度(メディケア)も、その巨額な財政負担から、何らかの給付削減策が必要されている。

また、公的年金に上乘せされ支給される企業年金も、民間では、掛金と運用等により給付額が変わる401(k)が主流となっており、低迷する運用環境下、十分な暮らしを営むには、額的に不十分であることが指摘されている。

本調査でも、80歳と81歳の男性が毎日就業を続けているが、定年が年齢差別に該当する中、必要な収入を得るため、退職時期を遅らせることなどで長期に働き続けようとする高齢者が増加するものと考えられている。

ただし、本調査でも、生活のやりくりが困難であっても暮らしに「ある程度満足している」とする者もいるし、「自分の近くにもう少し友人がいたらなあ。」との述懐や、子ども、孫、配偶者への想いを述べる者も多い。

前述のマサチューセッツ工科大学等の調査でも、「お金がある限り生き続けたい。」とする退職者は4%にとどまり、75%が「健康である限り生き続けたい。」としている。米国でも、退職後の生活には健康、家族、友人等、非経済的な要素が重要であることを示している。

5 最後に

「ウォール街を占拠せよ。」とのデモをしている若い世代に比べれば、本調査の対象者は比較的経済的には恵まれた世代と言ってよいかもしれない。

仮に今後現在のような経済的な豊かさが失われてゆけば、先に挙げた非経済的な要素がいつそう重要となるなるかもしれない。

ファイナンスの専門家であるオリヴィア・ミッチェルペンシルバニア大学教授も、今後の退職リスクへの

備えとして、分散投資と並んで子どもを持つことや健康づくりを挙げている。子どもや健康等は、非経済的な満足的手段としてのみならず、社会保障以前の社会と同様に、いざという時の支援や医療費節減の手段として、経済的にも重要になる可能性を持っている。



新居ふみ

1909年(明治42年)生まれ
裏千家名誉師範(東京)